



TITLE:

《研究ノート》 社会主義と商品経済

AUTHOR(S):

八木, 紀一郎

CITATION:

八木, 紀一郎. 《研究ノート》 社会主義と商品経済. 経済論叢 1992, 150(2-3): 101-108

ISSUE DATE:

1992-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/44851>

RIGHT:

經濟論叢

第150卷 第2・3号

哀 辞

故岡部利良名誉教授遺影および略歴

フランス18世紀のプロテスタント……………	木 崎 喜代治	1
1950年代住友金属工業の銑鋼一貫企業化過程…	張 紹 喆	25
フォードにおける経営再建の過程と合理化……	平 野 健	39
ローカル・ミニマム論の検討（1）……………	李 昌 均	58
アメリカにおけるマーケティングの生成（1）…	栗 村 俊 夫	82

研究ノート

社会主義と商品経済……………	八 木 紀一郎	101
----------------	---------	-----

追 憶 文

人情の人岡部利良先生……………	河 合 信 雄	109
岡部先生を偲びて……………	中 居 文 治	111

学 会 記 事

平成4年8・9月

京都大學經濟學會

《研究ノート》

社会主義と商品経済

八 木 紀 一 郎

は じ め に

社会主義と商品経済の関連についての以下の考察は、私が本学での講義「経済原論」で時間的余裕が生じたときのための補論として、1983年6月に書きとめたものである。その頃には1978年以来の中国の新農業政策が人民公社の解体という制度変革にまで発展しはじめていたが、ゴルバチョフはまだ登場していなかった。したがって、この文章でも、政治的体制としての社会主義が「現存する社会主義」として前提されている。だが、このような前提にたった考察の積極的意義は、ソ連でのペレストロイカ開始以降数年もたたないうちに失われることとなった。現在の時点で標題のようなテーマを取り上げるとすれば、従来の思考を縛ってきた〈政治体制としての社会主義〉という見方の再検討のうえに、社会主義的な、あるいは混合経済的な構想を評価する理論的基準を提出することが課題になるであろう。今回この文章をここに公表するのは、1980年代前半のマルクス経済学における問題認識の一つのタイプとして、一般に利用可能な形で記録しておきたいと思ったからである。なお注にあがっている文献の再確認をおこなったことはいうまでもない。

* * *

社会主義のもとでの市場経済はどうなるか？ 商品、貨幣、そして資本は存在するであろうか？ これは様々に論議がわかれる点であるが、マルクスの商品論についての私の理解と結び付けて簡単に整理してみたい。

まず確認すべきことは、マルクスは商品経済をそれ自体で歴史的に独自の生産関係・生産様式とみなし、それを「ブルジョア的生産様式」¹⁾と名づけていたことである。そ

1) 「労働生産物の価値形態は、ブルジョア的生産様式の最も抽象的な、しかしまた最も一般的な形態であって、これによってこの生産様式は、社会的生産の特殊な一種類として、したがってまた同時に、歴史的に、特徴づけられているのである。」マルクス・エンゲルス全集刊行委員

れは、私的生産者が市場（商品交換）をとおしてだけ結びつく社会的生産体制、労働の点からみると、私的労働が交換価値の形態をとおしてしか社会的有用性を確証しえない分業体制であった。この生産様式は、一方で、私的所有権・人格の平等・自由な契約という近代の法理念を分泌して、国家権力を背景にそれを法的・国家的体制にまで具体化するが、他方では経済面においても、貨幣を不可避免的に形成したうえで、各種の通貨・金融制度をも発展させるものであった。しかし、そうした上部構造の発展を促進するとともにそこに成立する経済体制の主役となるものは資本である。ある意味では、こうした商品経済とそれに対応した諸制度は、この主役の登場を待つ舞台装置だといっても良いのである。しかし資本は、商品・貨幣と衣裳をかえながら自己運動する価値であって、舞台にはすでに主役は登場しているかもしれない。マルクスの理解では、貨幣が市場で生産手段から分離された裸の労働力をみだし、それを購買して生産過程をも支配することが、資本関係の一般的成立の基本条件であった。

商品経済の3つの位相

この考察を社会主義経済にも援用するには、法体制や制度（あるいは階級）によって固定化・具体化される以前の「商品経済」の論理をとりだす必要がある。それは次の三つのレベルにおいてとりだしうる。

第一には、相互に分離し独立に意思決定をおこなう私的生産（労働）者が市場を介して財を配分し、また生産の決定を調整しあう機構としてである。こうした調整は、需要と供給の関係を反映して価格が形成され、それが生産者にたいして彼等の労働の社会的評価（彼等への対価）を伝達するメディアとなることによって可能になる。需要者たる社会の諸個人も、その消費を価格と自己のニーズと秤量しながら決定する。つまり、価格が需給関係を反映するパラメーターとしての機能をはたすことによって、経済主体が相互に独立したままに社会的調整をおこなう機構である。通常、価格メカニズムとか市場メカニズムといわれているものである。これを、とりあえず「商品経済A」とよんでおこう。

次に、価格がたんなる情報のメディア（パラメーター）にとどまらず、それ自体として現実の対価でもあり、したがって「交換価値の自立的定在」たる貨幣をうみだす「商

品経済B」が考えられる。これは、ほとんど意思決定の観念的領域にとどまった「商品経済A」とはことなり、価値保蔵手段としての貨幣をもつ現実の商品経済である。

おそらく、その上に貨幣が資本としても機能し、経済的価値の自己増殖 ($G-W-G'$) とその人格的代理者である資本家が出現する「商品経済C」が考えられる。

この商品経済A, B, Cをつうじて貫いているものは、生産の意思決定・労働の組織化が私的におこなわれるということである。制度的にか技術的にか「情報障壁」²⁾が存在し、調整は事後的に合成されてあらわれる結果をたよりにおこなわれる。近代経済学者は多く「商品経済A」の論理解明にその努力を集中し、「神の見えざる手」による調和の達成をあとづけようとした。新古典派がそれである。しかし、彼らの努力は結局、肉体をもたない机上の論理的システムをつくりだしたようにおもえる。社会科学としての経済学は、論理素子が人間であるシステムを対象とする。そこでは、たんに交換される情報や商品(フロー)だけでなく、各人の所有(情報障壁)のもとに蓄積される情報や価値(ストック)もが意思決定に影響を与えるのである。価値保蔵手段としての貨幣の存在は、ケインジアンが指摘するようにこの調和を破壊する。それは、商品経済が肉体をもつ現実的システムであることを意味する。「商品経済A」は、肉体をもつ商品経済(B)の一面を抽象したものにはすぎない。そして、もし「商品経済B」が放任される場合には、そこには「価値の自立的定在」たる貨幣が存在するのであるから、それが資本家的商品経済に発展するには労働力が市場で購買できればよい。もちろん、資本家的生産をその他の生産形態にくらべて有利なものとする生産力的基盤がなければ、資本の活動は流通での利鞘稼ぎや高利貸し、あるいは略奪的生産にとどまる。さらに上部構造に関連してくることはあるが、資本制的生産には資本の持続的投下が必要とされるから、蓄積をそうした形態でおこない、経営の持続性を保証する「資本主義の精神」(マックス・ヴェーバー³⁾) および経済秩序の一定の安定度がなければならないであろう。しかし、持続的な基礎を獲得していない $G-W-G'$ でも、それは資本の「一般的現象形態」なのである。ともかく、「商品経済B」は「商品経済C」に発展する傾向をもっている

2) 「情報障壁」というのは、飯尾要氏の用語。同著『現代流通システムの構造』新評論、1975年、221-226ページ、『産業の社会的制御』日本評論社、1981年、106ページを参照せよ。

3) マックス・ヴェーバー著、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店。

のである。

以上をまとめてみると、「商品経済A」は市場機構のプラトニックなモデルであるの
にたいして、「商品経済B」は市場関係の背後にある各主体の情動的・経済的蓄積を考
慮にいれた肉体を持つ商品経済であるが、それが「商品経済C」に発展するには、労働
市場の成立、生産力的基盤等各種の歴史的条件が必要となるということである。

社会主義の計画化と経済計算

これまでのところでは、制度的な上部構造と分離して商品経済をとにかく取り出すこ
とができた。しかし、社会主義はどうか？ それは、本質的に社会の意識的組織化であ
って、制度と分離しえないものである。したがって、社会主義がもし、政治的変革によ
って成立するとすれば、それがまず克服するのは、権力によって強制しうる制度的・法
律的・政治的等の外面的条件である。たとえば、企業の国有化は企業の意思決定にかか
わる「情報障壁」を制度面からくずすことになる。また、もし、こうした変革が同胞
愛のような倫理的覚醒をもふくむものであれば、内面的動機の点でも「情報障壁」にか
なりの穴があくであろう。しかし、どちらの場合にも、経済活動のその時々段階の自
然的技術的条件による当面克服しがたい実質的な「障壁」は残るであろう。そもそも、
情報には、たとえ経済に関連するものだけにかぎるとしても、ハイエクが先駆的な論文
「社会における知識の利用」⁴⁾で論じたように、本質的に集中化不可能な種類のものが
あり、また集中が可能であったとしてもむしろ管理を拒否すべき個人の内面（プライバ
シー）と不可分のものも存在するからである。

マルクスのイメージでは、社会主義は、商品経済として展開された社会的分業（と資
本家的経営内の協業組織）を社会的労働の意識的配分による組織化にかえることであ
った。しかし、どのように体制がかわっても、個別具体的な労働がそのまま社会的に必要な
労働と直接一致するはずはない。「媒介は当然にもおこなわれなければならない。」そ
こで、まず第一に、社会的に必要なかつ妥当な欲望（ニーズ）を把握し、それに内容的調
整・優先順位の付与等をおこなって、かぎられた資源のもとでの生産（労働）編成に合
致させなければならない。そのうえで第二に、労働それ自体において、諸個人が労働の

4) F. A. ハイエク著、田中真晴・田中秀夫編訳『市場・知識・自由』ミネルヴァ書房、1986年所
収。

目的の共同性と労働の個人的人格性を相乗的に両立させる労働組織が創造されなくてはならない。第一は計画化の問題であり、第二は労働組織の問題である。

社会主義のもとでの商品経済を考えるに際して、混乱をさけるためにまず確認すべきことは、社会主義の計画化においても当然各種の経済計算は必要であり、そこにおいて各種の単位および評価基準がもちいられるが、それは商品経済とは性格が異なるものだ、ということである⁵⁾。それは具体的にいえば、第一に各経済主体の情報面での協力・意思決定の事前調整を含む、第二には、経済計算において個別主体の利益の総和としてはあらわれない社会的利益が考慮され、またそうした計画化の基準は政治的に決定される、ということである。実は、資本主義においても、そうした経済計算は各種の形でこころみられている。たとえば、産業連関表を基礎としての各種商品の実物的需給バランスの試算、あるいは各種の社会的費用の算定や、コスト・ベネフィット分析、社会指標の策定、環境アセスメント等はその例である。しかし、資本主義のもとでは、それは基本的には経済のおおきな流れにたいして批判・警告あるいは修正の機能をもつにとどまる。社会主義の計画化においては、社会的経済計算の方が基軸となるのである。そのためには、資本主義におけるそれ以上に、社会的経済計算の手法が発達しなければならない。しかし、社会主義経済の計画化の場合でも、市場機能の部分的利用はかえって、計画経済の機能を促進することができるであろう。

現存する社会主義における商品経済

市場機構の導入ということで普通考えられているのは、「商品経済A」にあたる市場機構の機能である。社会主義経済の現実をみると、目につくものは経済計算の発達の遅れ・計画化の機能不全が集権的機構によってカバーされている状況である。社会主義の

5) エンゲルスは『反デューリング論』で社会主義のもとでの経済計算について、次のように言っている。「社会は100平方メートルの布の生産に、たとえば1000労働時間を要したという簡単な事実を、この布は1000労働時間の価値をもつなどという、的はずれの、無意味な仕方で表現することはないであろう。もちろんそうであっても社会は、それぞれの使用対象の生産にどれだけの労働が必要かということを知っていなければならないであろう。社会は生産手段——これにはとくに労働力もはいる——におうじてその生産計画を立てなければならないであろう。けっきょくは、様々な使用対象の効用が、——それらをたがいに比較秤量し、またそれらの生産に必要な労働量とも比較秤量したうえで——生産計画を決定するであろう。人々は高名な〈価値〉の仲だちによらないでも、万事をしごく簡単にやっていくであろう。」『マルクス・エンゲルス全集』第20巻、318-319ページ。

政治体制はたしかに、私的所有の制度的壁を破壊して、交換によらない資源配分を可能にした。権力を背景とした上位下達の集権的な指令経済がそこに形成されたが、計画化の内実をともなったとはいえない。したがって、W・ブルスのいうように、「一見したところとは反対に、間接的な制御用具、いわゆる市場機構のより広汎な利用は、ある状況のもとでは、ますます複雑さをます経済関係の全複合体の制御に必要不可欠である。同様に、直接的指令の普遍的使用は、自然成長性のはなはだしい増大をその背後に隠しているにすぎない。危険な擬制をうみだして、中央計画化の土台をそこなうことになりかねない。」⁶⁾

しかし、間接的制御が有効性をもつということは、現実の社会主義経済が「商品経済B」の肉体をももっているということを物語っている。国営企業も経営単位としての一定の自主性をもち、時には計画指令の裏をかいても自己の利益をまもる。ループリも、「価値保蔵手段」としての機能をもち、配給切符ではない。たしかに、それを資本として投じて営利する可能性は制限されているが、それはかえって貯蓄を生産的に利用する可能性をふさぐものでもある。不生産的、あるいは公的には「反社会的」とされる地下経済に多くの資源を流入させる結果となっている。現実にあるものは、資本家的商品経済への転化を各種の制約により、阻止されている現実の商品経済である。しかし、この商品経済は、資本主義諸国のような国家的一法の上部構造、さらに「資本家精神」というような文化的上部構造、また各種経済機構（通貨・金融・流通等）の支えをもたず、一方で集権的指令経済、他方で政治操作・秘密警察の監視等によって脅かされている商品経済である。価格は、一部をのぞいては完全な自由価格にはならず、固定価格か各種の社会的配慮を加味して決定される。私的な雇用は多く搾取として禁止されるから、生産に基盤をえた貨幣の自己増殖はおこりえない。つまり、私的な資本家の利害の「正常」な発展は不可能である。では、既存の国営企業はどうか？ たしかに生産・販売の点では商品生産者といってよいが、企業の固定資本・組織もふくめて交換価値（貨幣財産）であるとはいえない。むしろ、価値の自己増殖ではなく、組織の地位の最大限の利用（私物化）がその行動パターンとなり、それが商品経済のワーキングと結合しているのではないだろうか。

6) W・ブルス著、佐藤経明訳『社会主義における政治と経済』岩波書店、1978年、80-81ページ。

ともあれ、社会主義のもとでの商品経済は、資本主義（あるいは「自由経済」）諸国のような上部構造をもちえず、敵対的な文化環境の内にあるだけでなく、中央計画当局および各種国家機関による現実の介入可能性にさらされているのである。

こうした計画経済の機能不全と肉体をもった商品経済の存在の根拠を今一歩ほりさげるなら、第二の問題、社会主義のもとにおける労働が現実の労働過程そのものの内部において社会的・共同的なものになっているかどうかという問題がでてくるであろう。この点で興味深いのは、フランスのシャルル・ベトレームの見解⁷⁾である。彼によると、問題は単に企業（生産単位）相互の分離だけではなく、企業という独自の経済単位を構成する「労働者の生産手段からの分離」という事態である。労働力と生産手段が商品として分離して購入され、企業組織の権威のもとで結合するにとどまるという事態である。彼によれば、この二重の分離は資本主義的生産様式の基本特質で、国有化・国営化はこの構造を維持するかぎり「国家資本主義」にとどまる。（ただし私は、価値の自己増殖の保証のないところで体制としての「資本主義」を云々するのは言葉の濫用に属すると思う。）

社会主義経済のもとでは、労働市場は限定された形でしか発展せず、人員整理はほとんどおこなわれない。その点では、労働者と生産手段の結合は、資本主義的企業より強いようにみえる。しかし、職（ポスト）を確保し、そこから最大限の利益をひきだそうとし、労働自体の内容には関心をもたないのは、賃労働の姿をかえたあらわれである。大島雄一氏は、この事態を労働力の商品性の残存、と表現している⁸⁾。労働者と生産手段の結合は生産それ自体で、人格的かつ社会的労働として実現されるはずであるが、そうならない場合、なんらかの形で社会（企業）相手の私的取引意識に支配された——つまり広義の交換価値めあての労働としての賃労働——労働となる。それを、大島氏は労働力の商品性とよぶが、ともかく商品生産労働としての労働の二重性が労働それ自体の主体的実質においても姿をかえた形で残存していることは確認してよいだろう。

これは、先に指摘した意思決定に関する「情報障壁」の残存とあわせて、「個人」の

7) ベトレームの「国家資本主義」および「国家ブルジョアジー」論は、1974年に原著が出版された『ソ連の階級闘争1917-1923』（高橋武智・天羽均・杉村昌昭訳、第三書館、1987年）で表明されているが、その理論的基礎は1971年原著刊行の野口祐監訳・黒田美代子訳『社会主義移行の経済理論』亜紀書房、1975年で提出されている。

8) 大島雄一『価格と資本の理論』未来社、1965年、56ページ参照。

社会主義におけるありかたを規定するものであるとともに、完全な「計画経済」を不可能にする要因である。しかし、こうした要素の上にたって商品生産が現実存在するからといって、それは社会の意識的組織化としての「社会主義」を否定するものとはいえないであろう。体制としての「社会主義」は、これまでも、そうした商品生産を内にふくんで発展してきたからである。だが、歴史的な視野をもってみると、こうした体制としての「社会主義」と奇形な「商品生産」の長期にわたる共存は、むしろ、「社会主義」の思想としての本来の意義（倫理的正当性・政策的有効性）をいやおうなしにテストする場になっているように思われる。